

## ハンガリー

## Republic of Hungary

	2008年	2009年	2010年
①人口:998.2万人(2011年)			
②面積:9万3,030k㎡			
③1人当たりGDP:1万2,879米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	0.8	△6.7	1.2
⑤貿易収支(ユーロ)	△5億6,490万	33億7,080万	46億7,440万
⑥経常収支(ユーロ)	△77億7,391万	3億3,240万	20億3,150万
⑦外貨準備高(米ドル)	337億8,790万	440億7,370万	448億4,920万
⑧対外債務残高(ユーロ)	580億1,391万	585億4,750万	566億5,018万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 フォロント、期中平均)	172.113	202.342	207.944

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース, ⑤:財のみ  
〔出所〕①②④:ハンガリー中央統計局, ③⑦:IMF, ⑤⑥⑧⑨:ハンガリー国立銀行

2010年のハンガリー経済は、好調な輸出に支えられ実質GDP成長率は1.2%とプラス成長に転じた。しかし、消費や設備投資は減退傾向が続いており、失業率も高止まりしている。貿易は、携帯電話機関連や自動車部品の取引が双方向に活発で、特に輸出は金融危機前の水準に近づくまで回復した。対内直接投資は前年から減少したものの、自動車産業などで大型投資案件も見られた。対外直接投資も前年に続き減少した。

## ■輸出は回復するも国内市場は停滞

2010年の実質GDP成長率は1.2%となり、2009年のマイナス6.7%からプラスに転じた。最終支出を項目別にみると、純輸出と在庫増加の寄与が大きい。貿易は輸出(14.1%増)が輸入(12.0%増)の伸びを上回った。在庫増加は、後述のように国内消費が依然減退していることおよび輸出産業の回復に伴う在庫増によるものと考えられる。

輸出入が回復する一方で、消費や投資の回復はいまだみられない。民間消費は、2.2%減となり、前年に続き減退した。銀行ローン貸し出し基準の厳格化、フォロント安に伴う外貨による借入れの負担増大、雇用不安、景気先行き不安を見据えた家計の貯蓄率上昇などの影響が背景にあった。総固定資本形成も5.6%減と2年連続の落ち込みを示した。住宅着工の新規許可件数が前年比38.9%減少したほか、公共支出が政府の緊縮財政政策の影響で0.6%減となったことが一因であった。

2011年5月、政府は2011～2015年の経済見通しと経済構造改革の内容を記した経済収斂計画および国家改革プログラムを発表した。同経済見通しでは、輸出拡大が設備投資の拡大に結び付くことを期待、消費も回復すると予測し、2011年の経済成長率は3.1～3.2%を見込む。国家改革プログラムで、政府は年金改革や失業手当の給付見直しなど、財政支出削減の取り組みを行っている。

2010年の失業率は、2009年の10.0%から、11.2%に悪化した。2010年の消費者物価上昇率は4.9%であった。品目別物価上昇率では、輸送燃料が20.8%と、年率では2001年以降で最大の上昇を記録した。2011年はエネルギー

ギーや食糧価格の上昇が緩やかになるとして、消費者物価上昇率は3.9%と予測している(ハンガリー国立銀行2011年6月発表)。

## ■活発な通信・録音機器などの輸出入

2010年の貿易は、輸出が前年比20.7%増の714億800万ユーロ、輸入は18.9%増の658億8,300万ユーロで、55億2,500万ユーロの黒字となった。特に輸出額は世界的な金融危機前の水準に近づきつつある。

輸出を品目別にみると、最大の構成比を占める通信・録音機器(構成比21.4%)が、英国、アラブ首長国連邦、ドイツなどへの携帯電話機の輸出が好調で前年比20.3%増となった。ハンガリーには、ノキアが欧州最大級の携帯端末生産拠点を置いている。続いて構成比が高い電気機器(11.3%)は27.2%増。また、エンジンやクラッチ、ギアボックスなどの自動車部品の輸出増を背景に、道路輸送機器(9.3%)が22.7%増となった。

国・地域別ではEU27向け(構成比77.3%)が前年比18.4%増の高い伸びを示した。特に主要市場であるドイツ向け(25.2%)は、自動車部品の輸出が好調で19.0%増となった。非ユーロ圏向け(20.8%)は22.0%増でユーロ圏を凌ぐ伸びを示した。このうち、英国(5.4%)やルーマニア向け(5.4%)は主要輸出品目の携帯電話機およびその部品の増加などにより、それぞれ23%超の増加となった。EU域外では、ウクライナ向け(2.0%)が主要輸出品目である携帯電話機や医薬品、乗用車の伸びを背景に、62.5%増、トルコ向け(1.7%)も主要輸出品目である携帯電話機やテレビなどの伸びを背景に57.5%増となった。アジア向けは、中国(1.6%)が33.1%増、インド

表1 ハンガリーの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出					輸入			
	2009年	2010年				2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・録音機器	12,735	15,315	21.4	20.3	電気機器	8,662	10,476	15.9	20.9
電気機器	6,318	8,038	11.3	27.2	通信・録音機器	6,753	8,534	13.0	26.4
道路輸送機器	5,432	6,668	9.3	22.7	道路輸送機器	3,293	4,238	6.4	28.7
発電機器	5,106	5,799	8.1	13.6	石油・同製品	2,730	3,706	5.6	35.8
一般機械	2,325	3,009	4.2	29.4	一般機械	2,781	3,521	5.3	26.6
医薬品	2,379	2,907	4.1	22.2	発電機器	2,525	2,714	4.1	7.5
事務用機器・コンピュータ	2,571	2,854	4.0	11.0	天然・加工ガス	2,205	2,493	3.8	13.1
科学・制御機器	1,739	2,267	3.2	30.4	事務用機器・コンピュータ	1,961	2,071	3.1	5.6
雑製品	1,270	1,467	2.1	15.5	雑製品	1,729	1,983	3.0	14.7
合計(その他含む)	59,139	71,408	100.0	20.7	合計(その他含む)	55,401	65,883	100.0	18.9

[注] 表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表2、6とも、ハンガリー中央統計局。

表2 ハンガリーの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出					輸入			
	2009年	2010年				2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	46,652	55,225	77.3	18.4	EU27	38,088	44,710	67.9	17.4
ユーロ圏	34,449	40,337	56.5	17.1	ユーロ圏	30,546	35,585	54.0	16.5
ドイツ	15,114	17,981	25.2	19.0	ドイツ	13,741	16,806	25.5	22.3
イタリア	3,382	3,942	5.5	16.6	オーストリア	3,598	4,179	6.3	16.1
フランス	3,218	3,575	5.0	11.1	オランダ	2,622	2,845	4.3	8.5
オーストリア	2,691	3,427	4.8	27.3	イタリア	2,290	2,767	4.2	20.8
非ユーロ圏	12,203	14,888	20.8	22.0	フランス	2,428	2,428	3.7	0.0
英国	3,136	3,861	5.4	23.1	非ユーロ圏	7,542	9,125	13.9	21.0
ルーマニア	3,107	3,829	5.4	23.2	ポーランド	2,263	2,812	4.3	24.3
スロバキア	2,951	3,693	5.2	25.1	スロバキア	2,328	2,574	3.9	10.6
ポーランド	2,191	2,612	3.7	19.2	チェコ	1,873	2,177	3.3	16.2
チェコ	1,930	2,499	3.5	29.5	ルーマニア	1,295	1,574	2.4	21.6
ロシア	2,108	2,551	3.6	21.0	ロシア	4,068	5,143	7.8	26.4
米国	1,346	1,460	2.0	8.5	中国	3,566	4,655	7.1	30.5
ウクライナ	897	1,457	2.0	62.5	韓国	1,444	2,161	3.3	49.6
トルコ	768	1,210	1.7	57.5	日本	1,399	1,430	2.2	2.2
中国	870	1,158	1.6	33.1	米国	1,101	1,187	1.8	7.8
日本	341	463	0.6	35.8	ウクライナ	500	661	1.0	32.1
インド	136	271	0.4	99.6	トルコ	290	318	0.5	9.8
韓国	129	225	0.3	74.6	インド	274	207	0.3	△ 24.4
ブラジル	74	130	0.2	75.7	ブラジル	78	79	0.1	1.3
合計(その他含む)	59,139	71,408	100.0	20.7	合計(その他含む)	55,401	65,883	100.0	18.9

(0.4%)が99.6%増、韓国(0.3%)が74.6%増となった。いずれも携帯電話機の輸出急増が背景にある。

一方、輸入を品目別で見ると、電気機器(構成比15.9%)が前年比20.9%増、通信・録音機器(13.0%)が26.4%増、道路輸送機器(6.4%)が28.7%増となった。通信・録音機器では、携帯電話機の部品の占める割合が大きく、前年比で倍増した。道路輸送機器では、乗用車が59.1%増となった。

国・地域別では、EU27からの輸入が構成比67.9%を占め、17.4%増となった。特にドイツ(構成比25.5%)からの輸入が22.3%増と大きく伸びた。主要輸入品目であるテレビ用等部品や集積回路が大きく増加したことが背景にあった。そのほか大きな増加がみられたのはロシア(7.8%)で、同国からの輸入の約9割を占める石油製品が原油価格の高騰を反映して増加、輸入全体で26.4%増となった。また、中国(7.1%)からはテレビ用等部品の

輸入が急増し、全体で30.5%増となり、韓国(3.3%)からの輸入もテレビ用等部品や集積回路の輸入増を背景に49.6%増となった。

## ■自動車分野での新規投資もみられる

2010年の対内直接投資(「再投資収益」「その他資本」を含む)は総額で12億820万ユーロと前年からさらに減少した。これは外国企業のハンガリー法人が国外の親会社に対して支払った債務返済が多額にのぼったため(親子会社間の貸借などを含む「その他資本」に計上)で、株式資本については23億2,960万ユーロ、また、再投資収益も5億9,110万ユーロと前年から大きく回復した。

国・地域別(「株式資本」のみ)にみると、最大の投資国はオランダで11億820万ユーロ。次いでドイツの4億7,630万ユーロ、オーストリアの4億3,670万ユーロ、スイスの3億6,190万ユーロとなった。

表3 ハンガリーの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー、年末残高>

(単位:100万ユーロ,%)

		直接投資総額			伸び率	年末残高	
		株式資本	再投資収益	その他資本			
対内直接投資	2009年	△ 1,765.9	162.7	3,097.7	1,494.5	△ 69.5	68,576.6
	2010年	2,329.6	591.1	△ 1,712.4	1,208.2	△ 19.2	68,521.8
対外直接投資	2009年	999.5	329.6	608.4	1,937.5	△ 7.2	15,619.9
	2010年	1,184.1	270.9	△ 826.9	628.1	△ 67.6	17,573.6

[注] 「株式資本」、「再投資収益」、「その他資本」の合計が直接投資総額に合致しないのは、四捨五入処理のため。  
「年末残高」の差は「直接投資総額」(フロー)に一致しない。両者の統計元データ評価時点及び為替レートの差異などのため。  
[出所] 表4、5とも、ハンガリー国立銀行。

2010年以降に発表された主な対内直接投資案件は次のとおりである。ドイツからの投資では、2010年7月、再生可能エネルギープラントメーカーのアウフヴィント・ノイエ・エネルギーエンが、ハンガリー企業との合弁事業として、39億フォリント(1,418万ユーロ)を投じて同国最大の規模(4.2MW)を持つバイオガスプラントの建設を開始した案件があった。また、2010年8月、ドイツのタイヤ・自動車部品製造大手コンチネンタルが、2012年までに70億フォリント(2,545万ユーロ)を投じて工場を拡張、新たにハイブリッドエンジンの電子制御装置、電子制御ブレーキシステムの電子機器などを製造すると発表した。ドイツの化学大手ヘンケルは2010年10月から2012年までの間に1,470万ユーロを投じて接着剤製造工場を建設し、ポーランドや英国から製造を移管すると発表した。また、2011年5月、自動車部品大手のロバート・ボッシュは、ミシュコルツ工場拡張などのために2010年中に210億フォリント(7,636万ユーロ)の投資を行ったことを発表した。2011年以降の投資では、2011年3月、アウディが2013年までに9億ユーロを投じて工場を拡張すると発表した。同投資額は、1989年の体制転換以降でハンガリー最大であった。また、2011年4月、オペルは2012年までに5億ユーロを投資し、エンジン生産能力を拡張すると発表した。エンジンはドイツ、英国、ポーランド、スペインなどのオペル工場に供給される。オーストリアからの投資では、2010年9月、製菓メーカーEDハースがPEZブランドの菓子を生産する工場を開設した。投資額は10億フォリント(363万ユーロ)だった。なお、最大の投資国のオランダからの投資の多くは、多国籍企業がオランダの中間持ち株会社を通じて投資を行っている事例と考えられる。韓国タイヤ製造のハンコックタイヤやイスラエルの大手製薬会社テバは、ハンガリーではオランダ国籍の企業として登記されている。このほかに2010年以降発表された大型投資案件では、テバ傘下のテバ・ファーマシューティカル・ワークスが、2010年7月、約1億ドルを投じて医薬品包装工場を拡張した件、2011年3月、スイスの香料大手ジボダンが、1億3,000万ユーロを投じて香料の新工場建設を開始した件などがあった。

アジア関連では、2010年5月、インドの自動車部品製造SMRが、バックミラー製造工場拡張に着手した。また、

表4 ハンガリーの国・地域別対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ,%)

	2009年	2010年	
	金額	金額	伸び率
EU27	△ 3,315.0	1,704.0	-
ユーロ圏	△ 3,611.1	1,663.4	-
オランダ	507.4	1,108.2	118.4
ドイツ	225.0	476.3	111.7
オーストリア	△ 323.0	436.7	-
ベルギー	136.7	5.1	△ 96.3
スペイン	88.7	△ 38.3	-
ルクセンブルク	△ 4,406.4	△ 561.3	-
非ユーロ圏	296.1	40.6	△ 86.3
スイス	524.6	361.9	△ 31.0
米国	△ 0.3	46.4	-
日本	11.1	2.2	△ 80.2
合計(その他含む)	△ 1,765.9	2,329.6	-

[注] 表5とも、「再投資収益」、「その他資本(親会社間間の貸借など)」を除く「株式資本」のみ。

表5 ハンガリーの国・地域別対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ,%)

	2009年	2010年	
	金額	金額	伸び率
EU27	67.8	△ 579.7	-
ユーロ圏	△ 60.6	△ 732.3	-
イタリア	5.9	15.7	164.6
オーストリア	△ 33.8	14.2	-
オランダ	75.2	△ 0.1	-
非ユーロ圏	128.4	152.6	18.8
ルーマニア	37.2	112.8	203.2
チェコ	1.7	23.1	1,358.8
ブルガリア	85.5	8.3	△ 90.3
ポーランド	4.0	8.2	105.0
スイス	296.3	536.6	81.1
シンガポール	0.1	168.8	168,700.0
米国	5.2	117.2	2,153.8
イスラエル	n.a.	103.1	-
ブラジル	36.8	58.4	58.7
ロシア	△ 4.9	△ 15.9	-
合計(その他含む)	999.5	1,184.1	18.5

2011年2月までに、中国の化学大手、煙台万華グループがイソシアンの製造企業ボルシヨド・ケムの経営権を段階的に獲得した。投資額12億3,000万ユーロは中国企業として最大の投資であった。さらに、2011年3月、韓国のレンズメーカー大手サムヤンが1,000万ユーロを投じ、サムスン電子スロバキア工場やLG電子ポーランド工場向けの液晶テレビ部品工場を完成させた案件などがあった。

サービス部門では、2010年4月に米国のローリースタジオが、7,600万ドルを投じてハンガリーのオリゴフィルムグループと共同で欧州で最大規模のフィルムスタジオを

建設した。

### ■ 対外直接投資は前年に続き減少

2010年の対外直接投資(「再投資収益」「その他資本」を含む)は前年比67.6%減の6億2,810万ユーロとなり、2009年よりさらに減少した。株式資本は前年より若干増えたが、「その他資本」のマイナスが大きかったほか、再投資収益も17.8%減の2億7,090万ユーロであった。

投資先を国・地域別(「株式資本」のみ)で見ると、スイスが5億3,660万ユーロで最大であり、以下、シンガポール1億6,880万ユーロ、米国1億1,720万ユーロ、ルーマニア1億1,280万ユーロ、イスラエル1億310万ユーロと続いた。

2010年に発表された対外投資案件で最大規模のものは、7月に発表されたハンガリーの製薬大手ゲデオン・リヒターによるスイスの製薬会社プレグレムの完全買収(取得額は合計4億4,500万スイス・フラン)だった。2011～2013年の間にゲデオン・リヒターはさらにプレグレムに合計1億スイス・フランを投じて欧州市場での販売強化、臨床開発の促進を図る。このほか、2010年1月、OTP銀行はルーマニアの子会社に3,000万レイの増資を行った案件などがあつた。

### ■ 対日輸出は自動車と肉類が大幅増

2010年の対日貿易は輸出が前年比35.8%増の4億6,270万ユーロ、輸入は同2.2%増の14億2,980万ユーロとなり、9億6,710万ユーロの赤字となった。輸出は最大品目の道路輸送機器(構成比22.3%)が30.7%増となった。マジヤール・スズキが製造する乗用車「スプラッシュ」の輸出増が主因であった。また、冷凍豚肉など肉類が76.4%増と大幅に増加し、構成比16.1%で対日輸出品目第2位となった。また、日本は2010年にハンガリーの豚肉輸出先として最大の相手国となった。そのほかでは、事務機器・コンピュータ(構成比15.8%)も20.4%の伸びを示した。

一方、輸入は、最大の輸入品目である電気機器(構成比42.4%)が17.0%増となった。これは後述する三洋電

機の太陽電池モジュール製造に関連した光電性半導体デバイスの輸入増が背景にあつたとみられる。これに続く、第2位の品目である通信・録音機器(9.9%)は、14.8%減であった。ソニーの生産拠点の閉鎖(2010年12月)に伴いDVDレコーダー用の電子部品などの輸入が漸減したことが関連したとみられる。構成比8.9%を占める道路輸送機器も6.2%減となった。これは、主な自動車部品は前年比増となったものの、ハンガリー国内需要の停滞から、1500cc～3000ccクラスのガソリン乗用車(前年比62.1%減)及び800cc以上の自動二輪車(同73.0%減)の輸入が大きく減少したためである。

### ■ 伸び悩む日系企業の投資

2010年6月時点でハンガリーの日系企業数は121社だった。その内訳は、自動車(同部品含む)の製造企業が26社(構成比21.5%)、電気電子製造7社(5.8%)、その他分野の製造業7社(5.8%)、自動車販売・貿易12社(9.9%)、電気電子販売・貿易18社(14.9%)、その他分野の販売・貿易23社(19.0%)だった。

2010年の日本からの投資は220万ユーロで、前年の1,110万ユーロからさらに減少した。2010年に発表された案件で最大のものは、三洋電機による太陽電池モジュール生産工場の拡張であった。同社は45億フォロント(1,636万ユーロ)を投じて同工場の生産能力を年間315メガワットに倍増した。

そのほか、2010年11月、HOYAが、欧州の眼鏡技師等に最新技術を提供するための訓練センターを開設(ブダペスト中心部、投資額3億4,000万フォロント(124万ユーロ))した案件があつた。

主な撤退事例としては、2010年12月、ソニーがブルーレイディスクプレイヤーの生産体制の効率化に向けて、生産拠点をマレーシアに集約するためハンガリーでの生産を終了したものがあつた。

このほか、提携案件として、2010年12月、持田製薬が、ハンガリーのゲデオン・リヒターが開発中のバイオ後続品の、日本国内独占的開発・販売権を取得したものがあつた。

表6 ハンガリーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ユーロ,%)

	輸出					輸出			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
道路輸送機器	78,791	102,983	22.3	30.7	電気機器	518,252	606,521	42.4	17.0
肉類	42,278	74,584	16.1	76.4	通信・録音機器	166,904	142,191	9.9	△ 14.8
事務機器・コンピュータ	60,746	73,168	15.8	20.4	道路輸送機器	135,160	126,836	8.9	△ 6.2
医薬品	8,845	22,031	4.8	149.1	発電機器	126,082	125,762	8.8	△ 0.3
通信・録音機器	10,295	21,055	4.6	104.5	一般機械	34,745	68,987	4.8	98.6
有機化学品	19,240	20,575	4.4	6.9	雑製品	92,060	60,168	4.2	△ 34.6
金属製品	10,647	14,508	3.1	36.3	事務機器・コンピュータ	69,964	53,520	3.7	△ 23.5
電気機器	13,113	13,798	3.0	5.2	科学・制御機器	30,035	47,780	3.3	59.1
一般機械	6,286	11,911	2.6	89.5	金属製品	77,222	38,382	2.7	△ 50.3
合計(その他含む)	340,649	462,695	100.0	35.8	合計(その他含む)	1,398,511	1,429,795	100.0	2.2